

# 日露間のエネルギー・環境協力強化に関するアピール (新潟アピール)

2008年11月18日 新潟市

新潟県、新潟市、環日本海経済研究所は、日露関係諸機関・諸団体の協力を得て、2008年11月17日、18日に「日露エネルギー・環境対話in新潟」を開催した。会議には、ロシア側から地方行政府、エネルギー戦略研究所、ロシア科学アカデミーの各研究所、ガスプロムなどが参加した。日本側からは、外務省、経済産業省、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、各商社、メーカーなどが参加した。会議の基調講演は、日本エネルギー経済研究所専務理事の十市勉氏、ロシアのエネルギー戦略研究所のウラジーミル・サエンコ氏、外務省欧州局参事官の兼原信克氏及び経済産業省通商政策局ロシア室長の小嶋典明氏が行った。

歴史的にエネルギー関連技術等の蓄積があり、また日露交流の推進に大きな役割を果たしてきたという背景を持つ当地における今回の会議において、両国の専門家らは建設的かつ内容の濃い意見交換を行った。2007年から2008年にかけてエネルギー資源価格の大幅な変動を経験し、米国発の金融危機が世界経済に大きな影響を与えているこの時期に、中長期的な時間軸を持って官民関係者が議論できたことは、今後の二国間さらには北東アジア地域でのエネルギー分野における協力の強化に弾みをつける有益な機会であったと考える。

2日間の会議では、今後の両国間のエネルギー・環境協力強化に向け、以下のような取り組みが重要であるとの意見が表明された。

今回の会議と同様の両国の官民専門家による対話の継続的な実施

世界経済や国際関係などが変化を続ける環境の下で、中長期的に互恵的協力関係を維持、発展させていくためには、両国の関係者が現状認識や課題などについて相互理解を持つことが不可欠である。今回の会議のような自由な雰囲気の中での対話は、こうした相互理解の促進に大いに貢献するものである。

また、両国間のエネルギー・環境協力は国際地域社会から独立して完結しうるものではなく、中国や韓国など周辺諸国の専門家らと交えて行う対話の場を希求することも有意義である。

大規模エネルギー資源開発プロジェクトの推進

両国の協力による大規模エネルギープロジェクトの推進は、エネルギーの安定供給と地域の発展をもたらす、双方の利益にかなうものであるが、プロジェクト実施に伴う各種リスクの大きさは日本の民間企業の投資意欲を阻害する要因となる。リスク低減と投資促進のため、両国政府が支援を強化し、官民一体となった体制を作ることが必要である。そのためには、プロジェクト資金調達への支援、投資環境改善につながる法制度整備、公共インフラの整備や、民間企業に対する情報提供、技術交流の促進などが重要である。

省エネルギー分野などにおける技術協力の推進

地球環境問題への対応策の一つとして、省エネルギー技術の開発・普及は非常に重要である。両国はそれぞれ技術開発に取り組んでいるが、この分野での相互協力は必ずしも活発ではない。両国政府が主導して技術情報を共有する場を設け、民間企業がこうした場に積極的に参加することなどによって、ビジネスベースでの共同技術開発や技術供与などが促進されるものと期待される。

また、新技術の実用化にあたりエネルギー供給形態など大規模なシステム変換を伴う場合、先導的に導入した地域社会が蓄積したノウハウを活用することが、当該技術の普及促進のカギとなる。こうした観点から、政府及び民間企業は、地域社会相互間の情報交換、共有のプロセスにも積極的に参画する必要がある。

### CO<sub>2</sub>排出削減に向けた体制整備

極東地域で進められつつある天然ガスへの燃料転換など、CO<sub>2</sub>排出削減につながる取組に対する関心は高まっている。この分野における様々なプロジェクトが円滑に進むよう、日露の協力体制が早期に整備されることが期待される。

### 北東アジアエネルギー・環境共同体形成に向けた努力の継続

国際エネルギー市場は常に変動しており、エネルギー安全保障及び地球温暖化対策上の観点から供給側と需要側との恒常的な意見交換が必要である。そのための国際的な対話の場として、北東アジアエネルギー・環境共同体を形成する努力が継続されるべきである。

会議主催者は、今後、両国政府、民間企業及び国民各層が、これらの取組を積極的に進めるよう、ここにアピールする。